

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 アフターコロナ対応新商品開発支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 地域産業課 地場産業振興係 電話番号：058-272-1111 (内 3094)

E-mail：c11355@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 124,000 千円 (現計予算額：200,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	124,000	0	0	0	0	0	0	0	124,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・地場産業に係る製造業を営む県内中小企業者による、アフターコロナに向けた生産性の向上及び競争力の強化に向けた取組みを支援するため、R3年度に当補助金を新設したところ、予算を上回る申請があった。
- ・県内の地場産業が海外との激しい競争や人口減少、ライフスタイルの変化等に対応するべく努力する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上の急減に苦しむ状況にある。
- ・こうした中で、アフターコロナを見据えた前向きな取組みを模索する事業者を支援するべく増額補正を行うもの。

(2) 事業内容

アフターコロナ対応の新商品開発に係る設備導入・改良

○対象者：県内製造業（地場産業）事業者

○補助対象経費：機械装置費、システム構築費、専門家経費

- 補助率：2 / 3
- 上限：1,000 万円（下限 100 万円）

(3) 県負担・補助率の考え方

県内地場産業の振興に繋がるものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	124,000	機械装置費、システム構築費、専門家経費
合計	124,000	

決定額の考え方

(1) 各種計画での位置づけ

- 「岐阜県成長・雇用戦略2017」
- [3]海外展開・販路拡大支援プロジェクト
- (1) 中小企業の海外展開チャレンジ支援
- (2) 国内におけるビジネスチャンスの提供

(2) 国・他県の状況

- ・国が新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した経済対策を実施。

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

県内地場産業の振興は県の重要な施策であり、県が事業主体となることは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	アフターコロナ対応新商品開発支援補助金
補助事業者（団体）	地場産業事業者等
補助事業の概要	（目的）地場産業事業者のアフターコロナに向けた生産性の向上及び競争力強化の取組みを支援 （内容）設備導入経費の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）設備導入に対する支援（補助率：2/3） （理由）補助事業者に一定割合の負担を求めるため。
補助効果	地場産業事業者の生産性向上及び競争力強化
終期の設定	令和3年度

（事業目標）

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
アフターコロナを見据え、地場産業事業者の生産性向上及び競争力強化を図る

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 補助採択件数	/	51件	/

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	/	/	/	/	(要求額) 324,000千円
指標①目標	/	/	/	/	51件
指標①実績	/	/	/	/	(推計値)
指標①達成率	/	/	/	/	(推計値) %
指標②目標	/	/	/	/	/
指標②実績	/	/	/	(推計値)	(推計値)
指標②達成率	/	/	/	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、売上の大幅な減少に見舞われ、廃業を考える中小企業も多く、地場産業に関わる中小企業の貴重な経営資源(人材・技術など)が維持できなくなる恐れがある。

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○: 必要性が高い △: 必要性が低い	
(評価) ○	地場産業事業者の貴重な経営資源を次世代に引き継ぎ地場産業を守るために必要である
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○: 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △: まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) ○: 効率化は図られている △: 向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

新型コロナウイルスの影響を最小限に食い止め、地場産業関係者の事業意欲を喚起するため、本事業において集中的に支援する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・**廃止**
(理由)
新型コロナウイルスの影響を最小限に食い止め、地場産業関係者の事業意欲を喚起するため、本事業(単年事業)において集中的に支援する。